

4 県際の構造

移輸出額	2兆7,493億円	(生産額の37.38%)
移輸入額	2兆9,403億円	(県内需要の38.96%)
県際収支(移輸出－移輸入)	△1,910億円	

(1) 移輸出

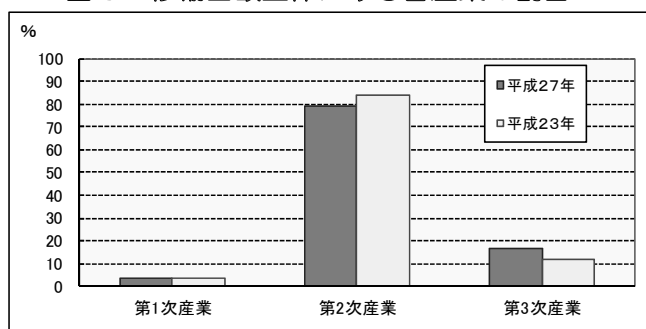
平成27年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は2兆7,493億円となりました(表12)。これを各産業別の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)で見ると、第1次産業が最も高く73.26%、次いで第2次産業が62.99%と、それぞれ生産額の約7割、約6割を移輸出しています。第3次産業は移輸出率が低く12.25%となっています。

また、産業全体の移輸出率を見ると、平成23年が37.10%に対して平成27年が37.38%と0.28ポイント上昇しており、生産額に占める県外需要の割合が上昇したことを示しています。

表12 移輸出額の推移

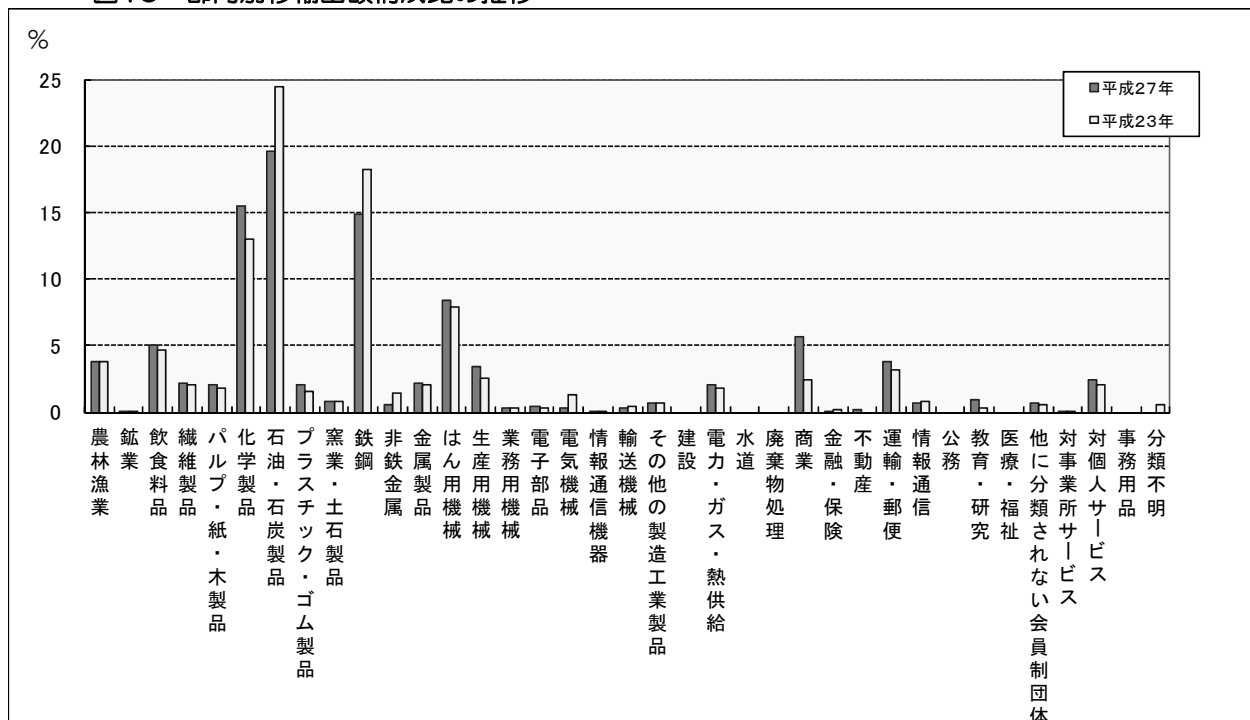
部 門	移輸出額(億円)	
	平成23年	平成27年
産 業 計	27,155	27,493
第1次産業	1,035	1,047
第2次産業	22,867	21,864
第3次産業	3,254	4,582

図9 移輸出額全体にみる各産業の割合



移輸出額全体に占める各産業の割合をより詳細(37部門)に見てみると、最も多いのが石油・石炭製品の5,409億円(19.67%)で、次いで化学製品の4,273億円(15.54%)、鉄鋼が4,091億円(14.88%)、はん用機械が2,323億円(8.45%)となっており、本県の主要産業である製造業の額が高く、この4部門で全体の58.54%と全体額の約6割を占めています(図10)。また、構成比を平成23年と比べると、商業と化学製品が大幅な上昇を示しています。

図10 部門別移輸出額構成比の推移



各部門における移輸出額とその構成比及び移輸出率を一覧で表したものが下の表 13 になります。移輸出額の構成比を見ると、第2次産業の製造業が全体の約8割を占めていることが分かります。また、第1次産業については、林業や漁業で増減はあったものの、割合の高い農業が平成23年と比較して横ばいとなったため、第1次産業全体としても横ばいとなりました。第3次産業では、商業、運輸・郵便が増加した一方で、情報通信、金融・保険などが減少しました。

移輸出率に目をやると、非鉄金属が最も高く、生産額の97.35%を移輸出しており、次いで情報通信機器が93.46%、はん用機械が92.76%となっています。また、製造業の中でも機械産業が全体的に移輸出率が高くなっていることが下記の表13から読み取れます。

移輸出の状況からも、本県産業の第2次産業への依存度の高さが分かります。

表13 部門別移輸出額及び移輸出率の推移

(単位:百万円、%)

		平成27年		平成23年		平成27年	平成23年	増減差
		移輸出額	構成比	移輸出額	構成比	移輸出率		
第1次産業	01 農林漁業	104,718	3.81	103,456	3.81	73.26	73.59	-0.33
	農業	88,597	3.22	87,555	3.22	76.20	73.64	2.56
	林業	3,778	0.14	3,205	0.12	40.32	44.38	-4.06
	漁業	12,343	0.45	12,696	0.47	71.30	87.73	-16.43
第2次産業	06 鉱業	1,926	0.07	1,644	0.06	57.13	70.11	-12.97
	(製造業)	2,184,456	79.45	2,285,030	84.15	74.16	69.71	4.45
	11 飲食料品	139,892	5.09	128,378	4.73	69.30	67.55	1.76
	15 繊維製品	60,092	2.19	57,504	2.12	92.06	93.68	-1.62
	16 パルプ・紙・木製品	57,008	2.07	47,949	1.77	69.30	66.62	2.68
	20 化学製品	427,337	15.54	352,909	13.00	87.28	81.70	5.58
	21 石油・石炭製品	540,891	19.67	663,533	24.44	88.20	83.30	4.90
	22 プラスチック・ゴム製品	58,331	2.12	43,625	1.61	86.83	84.69	2.14
	25 窯業・土石製品	23,976	0.87	21,574	0.79	55.08	62.30	-7.22
	26 鉄鋼	409,050	14.88	496,632	18.29	49.35	46.08	3.27
	27 非鉄金属	14,792	0.54	40,929	1.51	97.35	94.09	3.26
	28 金属製品	60,226	2.19	56,135	2.07	85.18	89.43	-4.25
	29 はん用機械	232,335	8.45	216,089	7.96	92.76	93.62	-0.87
	30 生産用機械	95,520	3.47	71,201	2.62	91.55	91.55	0.00
	31 業務用機械	10,125	0.37	9,734	0.36	78.08	72.03	6.05
	32 電子部品	11,895	0.43	9,921	0.37	86.24	79.21	7.03
	33 電気機械	10,277	0.37	35,992	1.33	57.46	78.65	-21.19
34 情報通信機器	1,945	0.07	1,439	0.05	93.46	99.38	-5.91	
35 輸送機械	10,269	0.37	11,117	0.41	68.91	63.00	5.91	
39 その他の製造工業製品	20,495	0.75	20,369	0.75	48.87	42.91	5.95	
68 事務用品	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
41 建設	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	55,202	2.01	47,762	1.76	24.34	23.96	0.38
	47 水道	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	48 廃棄物処理	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	51 商業	157,399	5.72	66,680	2.46	30.00	13.68	16.33
	53 金融・保険	1,646	0.06	4,690	0.17	0.83	2.27	-1.43
	55 不動産	6,496	0.24	0	0.00	1.38	0.00	1.38
	57 運輸・郵便	105,874	3.85	85,003	3.13	32.13	28.40	3.73
	59 情報通信	18,232	0.66	21,340	0.79	11.53	13.16	-1.63
	61 公務	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	63 教育・研究	25,206	0.92	9,571	0.35	8.52	3.91	4.61
	64 医療・福祉	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
65 他に分類されない会員制団体	17,928	0.65	15,682	0.58	34.60	25.26	9.34	
66 対事業所サービス	1,673	0.06	3,028	0.11	0.75	1.50	-0.75	
67 対個人サービス	68,575	2.49	55,642	2.05	21.83	18.27	3.56	
69 分類不明	0	0.00	15,963	0.59	0.00	30.65	-30.65	
合計	2,749,331	100.00	2,715,491	100.00	37.38	37.10	0.28	
再掲	第1次産業	104,718	3.81	103,456	3.81	73.26	73.59	-0.33
	第2次産業	2,186,382	79.52	2,286,674	84.21	62.99	61.82	1.17
	第3次産業	458,231	16.67	325,361	11.98	12.25	9.35	2.90

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2) 移輸入

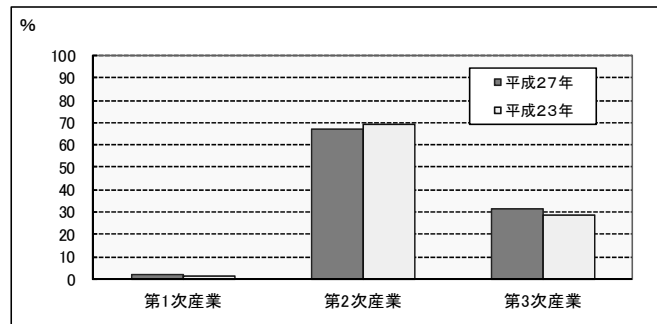
平成27年における県外からの移輸入した財・サービスの総額は2兆9,403億円となりました(表14)。これを各産業別の移輸入率(県内需要を移輸入で賄っている割合)で見ると、第2次産業が最も高く60.46%、次いで第1次産業が58.20%と双方共に県内需要額の約6割を県外からの移輸入に依存しています。第3次産業においても県内需要の2割以上となる21.94%を県外に依存する形となっています。

また、産業全体の移輸入率を見ると、平成23年が40.22%に対して平成27年が38.96%と1.26ポイント低下しています。

表14 移輸入額の推移

部 門	移輸入額(億円)	
	平成23年	平成27年
産 業 計	30,985	29,403
第1次産業	525	532
第2次産業	21,540	19,644
第3次産業	8,919	9,227

図11 移輸入額全体にみる各産業の割合

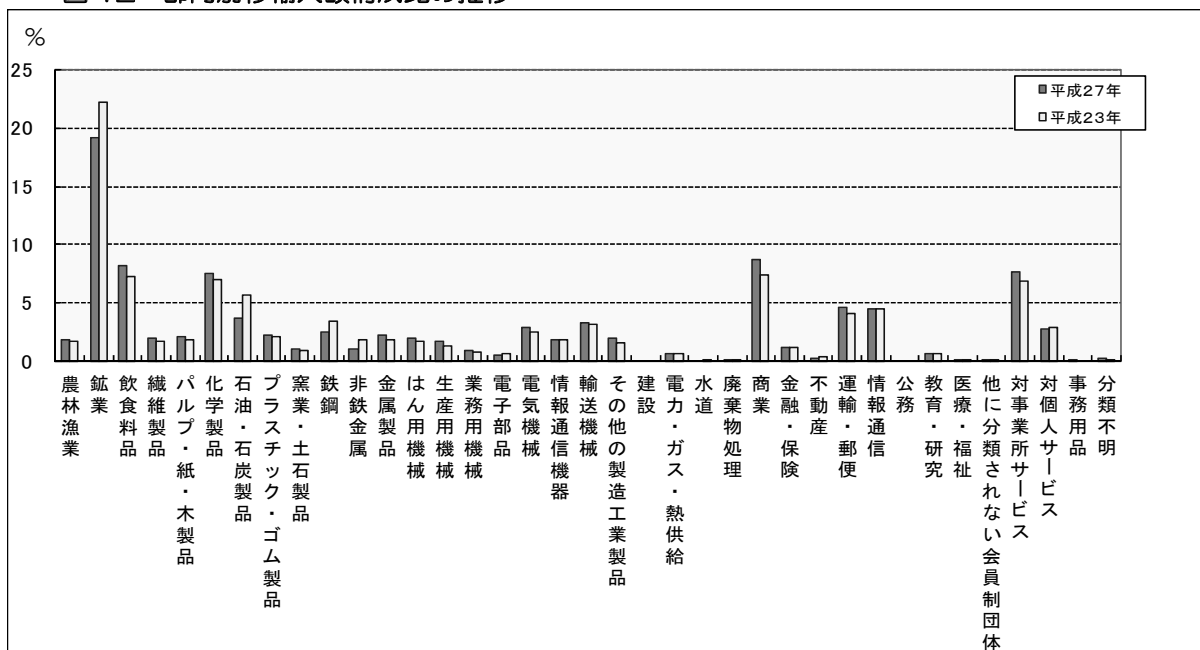


移輸入額全体に占める各産業の割合をより詳細(37部門)に見てみると、最も多いのが鉱業の5,642億円(19.19%)で、次いで商業の2,565億円(8.72%)、飲食料品が2,408億円(8.19%)、対事業所サービスが2,271億円(7.72%)となりました(図12)。

鉱業の移輸入額が多いのは、もともと本県の鉱業は砂利や砕石等のみで、本質的な鉱業という産業としては存在していない状態と言えるところであること、また主要産業である鉄鋼や石油製品などの主原料でもあり、そのほとんどを国外に依存しているためです。

また、第3次産業の内訳を見てみると、商業、対事業所サービス、運輸・郵便、情報通信の順に移輸入額が多くなっており、商業及び運輸・郵便の額が多いのは、財の移輸入に付帯する商業マージン、運輸マージン(商業マージン+運輸マージン=購入者価格-生産者価格)が移輸入額に含まれるためです。

図12 部門別移輸入額構成比の推移



各部門における移輸入額とその構成比及び移輸入率を一覧で表したものが下の表 15 になります。移輸入額と構成比を見ると、第2次産業が1兆9,644億円(66.81%)で全体の6割以上を占め、次いで第3次産業が9,227億円(31.38%)、第1次産業は532億円(1.81%)となっています。次に、各部門別の移輸入率の推移を見てみると、

県内主要産業である化学製品、石油・石炭製品等が増加しています。また、第2次産業の多くは移輸入率が高く、県内需要を県外に依存する状況となっています。

表 15 部門別移輸入額及び移輸入率の推移

(単位:百万円、%)

		平成27年		平成23年		平成27年	平成23年	増減差
		移輸入額	構成比	移輸入額	構成比	移輸入率		
第1次産業	01 農林漁業	53,219	1.81	52,548	1.70	58.20	58.60	-0.40
	農業	44,588	1.52	39,019	1.26	61.71	55.46	6.25
	林業	3,317	0.11	5,344	0.17	37.23	57.09	-19.86
	漁業	5,314	0.18	8,185	0.26	51.68	82.17	-30.49
第2次産業	06 鉱業	564,219	19.19	688,023	22.21	99.74	99.90	-0.15
	(製造業)	1,400,196	47.62	1,465,983	47.31	64.78	59.62	5.16
	11 飲食料品	240,843	8.19	226,551	7.31	79.54	78.60	0.94
	15 繊維製品	58,508	1.99	53,735	1.73	91.87	93.27	-1.41
	16 パルプ・紙・木製品	62,410	2.12	58,133	1.88	71.19	70.76	0.43
	20 化学製品	222,212	7.56	216,190	6.98	78.12	73.23	4.88
	21 石油・石炭製品	109,671	3.73	175,720	5.67	60.25	56.92	3.34
	22 プラスチック・ゴム製品	65,950	2.24	63,931	2.06	88.17	89.02	-0.85
	25 窯業・土石製品	29,432	1.00	28,880	0.93	60.08	68.87	-8.79
	26 鉄鋼	75,021	2.55	106,995	3.45	15.16	15.55	-0.39
	27 非鉄金属	31,025	1.06	58,787	1.90	98.72	95.81	2.91
	28 金属製品	64,707	2.20	58,568	1.89	86.06	89.83	-3.76
	29 はん用機械	56,140	1.91	53,399	1.72	75.58	78.40	-2.82
	30 生産用機械	49,846	1.70	42,283	1.36	84.98	86.55	-1.58
	31 業務用機械	26,482	0.90	23,708	0.77	90.31	86.25	4.06
	32 電子部品	14,493	0.49	19,886	0.64	88.42	88.42	0.00
	33 電気機械	83,442	2.84	76,116	2.46	91.64	88.62	3.02
	34 情報通信機器	55,440	1.89	57,562	1.86	99.76	99.98	-0.23
	35 輸送機械	96,033	3.27	96,558	3.12	95.40	93.67	1.73
39 その他の製造工業製品	58,540	1.99	48,981	1.58	73.19	64.38	8.80	
68 事務用品	1	0.00	0	0.00	0.01	0.00	0.01	
41 建設	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	19,562	0.67	20,131	0.65	10.24	11.73	-1.49
	47 水道	0	0.00	210	0.01	0.00	0.52	-0.52
	48 廃棄物処理	1,848	0.06	3,562	0.11	3.34	12.41	-9.07
	51 商業	256,487	8.72	228,824	7.39	41.12	35.22	5.90
	53 金融・保険	34,051	1.16	35,329	1.14	14.80	14.87	-0.07
	55 不動産	7,293	0.25	13,466	0.43	1.55	2.88	-1.33
	57 運輸・郵便	134,906	4.59	128,228	4.14	37.63	37.43	0.20
	59 情報通信	133,251	4.53	139,808	4.51	48.79	49.83	-1.04
	61 公務	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	63 教育・研究	20,322	0.69	21,821	0.70	6.98	8.48	-1.50
	64 医療・福祉	21	0.00	28	0.00	0.00	0.01	0.00
	65 他に分類されない会員制団体	827	0.03	397	0.01	2.38	0.85	1.53
	66 対事業所サービス	227,088	7.72	211,221	6.82	50.62	51.55	-0.92
67 対個人サービス	79,604	2.71	88,621	2.86	24.48	26.25	-1.77	
69 分類不明	7,396	0.25	294	0.01	23.44	0.81	22.63	
合計		2,940,290	100.00	3,098,494	100.00	38.96	40.22	-1.26
再掲	第1次産業	53,219	1.81	52,548	1.70	58.20	58.60	-0.40
	第2次産業	1,964,415	66.81	2,154,006	69.52	60.46	60.40	0.06
	第3次産業	922,656	31.38	891,940	28.79	21.94	22.04	-0.10

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(3) 県際間取引

自県と他地域との取引の状態を示す県際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いた額）は、移輸出額が2兆7,493億円であったのに対して、移輸入額が2兆9,403億円であったため1,910億円の移輸入額超過となっており、平成23年の3,830億円に対して1,920億円収支が改善している状態になっています(表16)。

また、県際収支を各産業別に見てみると、第1次産業が515億円、第2次産業が2,220億円の移輸出額超過となっているのに対して、第3次産業が4,644億円の移輸入額超過となっています。

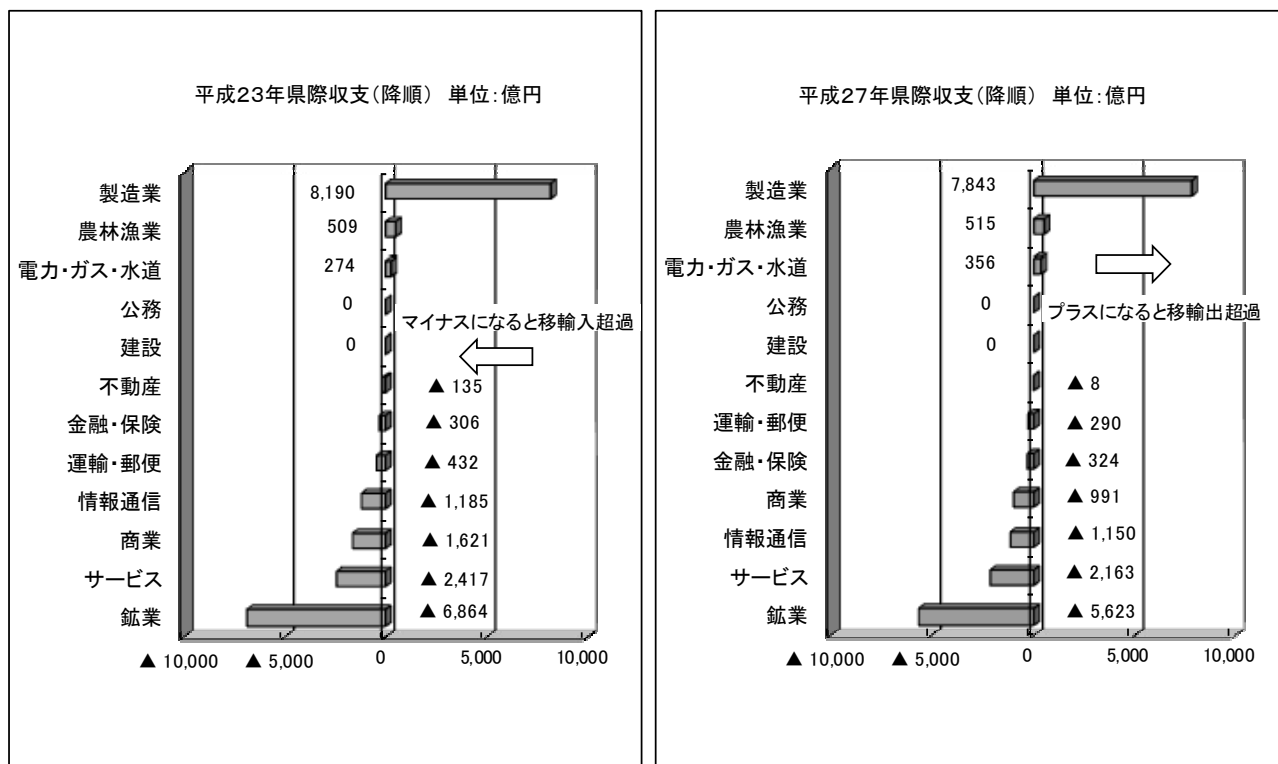
表16 産業別の県際収支の推移

部 門	移輸出額(億円)		移輸入額(億円)		県際収支(億円)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
産 業 計	27,155	27,493	30,985	29,403	▲ 3,830	▲ 1,910
第1次産業	1,035	1,047	525	532	509	515
第2次産業	22,867	21,864	21,540	19,644	1,327	2,220
第3次産業	3,254	4,582	8,919	9,227	▲ 5,666	▲ 4,644

県際収支の状況を下図13で見ると、収支が改善した要因を読み取ることができます。

平成23年の状況と比較して、傾向は大きく変化していませんが、鉱業が1,241億円改善、商業が631億円改善したことが、収支改善の要因の一つとなっています。

図13 部門別（13部門）の県際収支



(注) 「分類不明」は除きます。

各部門における移輸出入額と県際収支の状況及び、県内自給率（100－移輸入率）を一覧で表したものが下の表 17 になります。

県際収支については、先に述べたとおり第2次産業が出超であり、特に県内の主要産業である石油・石炭製品、鉄鋼、化学といった部門が大きくなっています。また、第3次産業の入超については、対事業所サービスが最も大きく、次いで情報通信、商業の順となっています。

次に、県内需要に占める県産品の割合となる「県内自給率」を見てみると、産業全体では61.04%となっており、平成23年より1.26ポイント増加し、地域内の自給率が上昇したことを示しています。これを各産業別に見ると、第1次産業は、県内需要の約4割となる41.80%を県内生産によって賄っている状態であり、平成23年から0.40ポイントの増加となりました。第2次産業についても、県内需要の約4割となる39.54%の自給率となっており、平成23年から0.06ポイントの減少と、引き続き県内生産で賄える割合が低下している傾向となっています。また、第3次産業については、サービス部門であることから県内自給率は高く78.06%となっており、平成23年からは0.10ポイントの増加となりました。

表17 部門別県際収支額及び自給率の推移

(単位:百万円、%)

	平成27年		平成23年		平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	増減差	
	移輸出額	移輸入額	移輸出額	移輸入額	県際収支	県内自給率	県内自給率			
第1次産業	01 農林漁業	104,718	53,219	103,456	52,548	51,499	50,908	41.80	41.40	0.40
	農業	88,597	44,588	87,555	39,019	44,009	48,536	38.29	44.54	-6.25
	林業	3,778	3,317	3,205	5,344	461	-2,139	62.77	42.91	19.86
	漁業	12,343	5,314	12,696	8,185	7,029	4,511	48.32	17.83	30.49
第2次産業	06 鉱業 (製造業)	1,926	564,219	1,644	688,023	-562,293	-686,379	0.26	0.10	0.15
	11 飲食料品	2,184,456	1,400,196	2,285,030	1,465,983	784,260	819,047	35.22	40.38	-5.16
	15 繊維製品	139,892	240,843	128,378	226,551	-100,951	-98,173	20.46	21.40	-0.94
	16 パルプ・紙・木製品	60,092	58,508	57,504	53,735	1,584	3,769	8.13	6.73	1.41
	20 化学製品	57,008	62,410	47,949	58,133	-5,402	-10,184	28.81	29.24	-0.43
	21 石油・石炭製品	427,337	222,212	352,909	216,190	205,125	136,719	21.88	26.77	-4.88
	22 プラスチック・ゴム製品	540,891	109,671	663,533	175,720	431,220	487,813	39.75	43.08	-3.34
	25 窯業・土石製品	58,331	65,950	43,625	63,931	-7,619	-20,306	11.83	10.98	0.85
	26 鉄鋼	23,976	29,432	21,574	28,880	-5,456	-7,306	39.92	31.13	8.79
	27 非鉄金属	409,050	75,021	496,632	106,995	334,029	389,637	84.84	84.45	0.39
	28 金属製品	14,792	31,025	40,929	58,787	-16,233	-17,858	1.28	4.19	-2.91
	29 はん用機械	60,226	64,707	56,135	58,568	-4,481	-2,433	13.94	10.17	3.76
	30 生産用機械	232,335	56,140	216,089	53,399	176,195	162,690	24.42	21.60	2.82
	31 業務用機械	95,520	49,846	71,201	42,283	45,674	28,918	15.02	13.45	1.58
	32 電子部品	10,125	26,482	9,734	23,708	-16,357	-13,974	9.69	13.75	-4.06
	33 電気機械	11,895	14,493	9,921	19,886	-2,598	-9,965	11.58	11.58	0.00
	34 情報通信機器	10,277	83,442	35,992	76,116	-73,165	-40,124	8.36	11.38	-3.02
	35 輸送機械	1,945	55,440	1,439	57,562	-53,495	-56,123	0.24	0.02	0.23
	39 その他の製造工業製品	10,269	96,033	11,117	96,558	-85,764	-85,441	4.60	6.33	-1.73
68 事務用品	20,495	58,540	20,369	48,981	-38,045	-28,612	26.81	35.62	-8.80	
41 建設	0	1	0	0	-1	0	99.99	100.00	-0.01	
	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	55,202	19,562	47,762	20,131	35,640	27,631	89.76	88.27	1.49
	47 水道	0	0	0	210	0	-210	100.00	99.48	0.52
	48 廃棄物処理	0	1,848	0	3,562	-1,848	-3,562	96.66	87.59	9.07
	51 商業	157,399	256,487	66,680	228,824	-99,088	-162,144	58.88	64.78	-5.90
	53 金融・保険	1,646	34,051	4,690	35,329	-32,405	-30,639	85.20	85.13	0.07
	55 不動産	6,496	7,293	0	13,466	-797	-13,466	98.45	97.12	1.33
	57 運輸・郵便	105,874	134,906	85,003	128,228	-29,032	-43,225	62.37	62.57	-0.20
	59 情報通信	18,232	133,251	21,340	139,808	-115,019	-118,468	51.21	50.17	1.04
	61 公務	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	63 教育・研究	25,206	20,322	9,571	21,821	4,884	-12,250	93.02	91.52	1.50
	64 医療・福祉	0	21	0	28	-21	-28	100.00	99.99	0.00
	65 他に分類されない会員制団体	17,928	827	15,682	397	17,101	15,285	97.62	99.15	-1.53
	66 対事業所サービス	1,673	227,088	3,028	211,221	-225,415	-208,193	49.38	48.45	0.92
67 対個人サービス	68,575	79,604	55,642	88,621	-11,029	-32,979	75.52	73.75	1.77	
69 分類不明	0	7,396	15,963	294	-7,396	15,669	76.56	99.19	-22.63	
合計	2,749,331	2,940,290	2,715,491	3,098,494	-190,959	-383,003	61.04	59.78	1.26	
再掲	第1次産業	104,718	53,219	103,456	52,548	51,499	50,908	41.80	41.40	0.40
	第2次産業	2,186,382	1,964,415	2,286,674	2,154,006	221,967	132,668	39.54	39.60	-0.06
	第3次産業	458,231	922,656	325,361	891,940	-464,425	-566,579	78.06	77.96	0.10

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(4) 移輸出入率による各産業の類型

移輸出率と移輸入率の関係により、それぞれ50%を基準として各産業を4つのグループに類型化することができます(図14)。

[I] 県際流通型 (移輸出率 \geq 50%・移輸入率 \geq 50%)

◎県外との取引が活発な産業が属します。

本県では**第1次産業**・**第2次産業**がこれに該当します。

[II] 移輸出型 (移輸出率 \geq 50%・移輸入率 $<$ 50%)

◎県内需要の多くを自県産品で満たし、さらに県外の需要にも応じることができる産業が属します。

[III] 県内自給型 (移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 $<$ 50%)

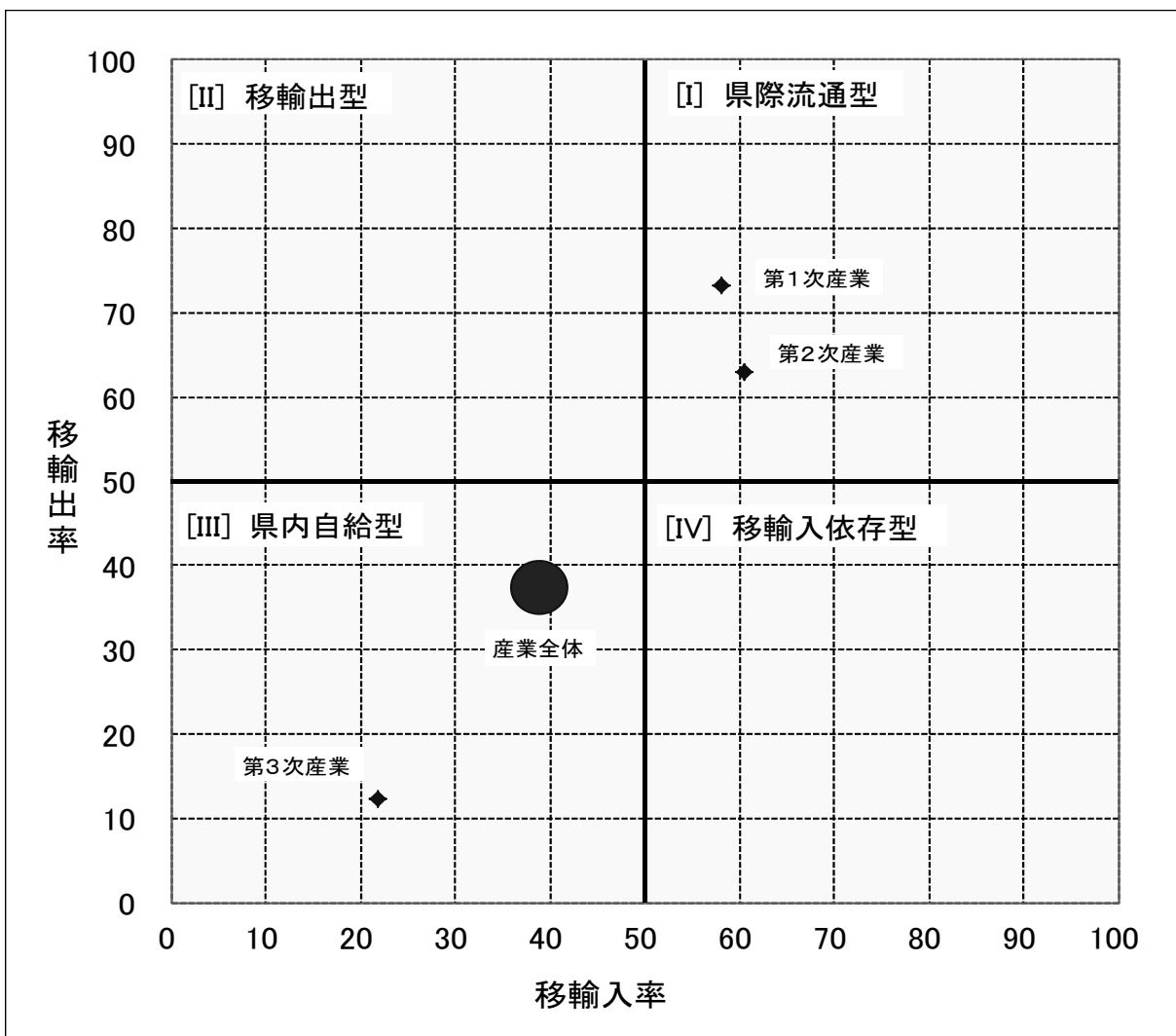
◎県内需要が県内生産で賄われ、移輸出入に馴染まないサービスや属地性が強い産業が属します。

本県では**第3次産業**がこれに属します。また、**県産業全体**についてもこのグループに属します。

[IV] 移輸入依存型 (移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 \geq 50%)

◎県内需要の大半を県外からの移輸入に依存している産業が属します。

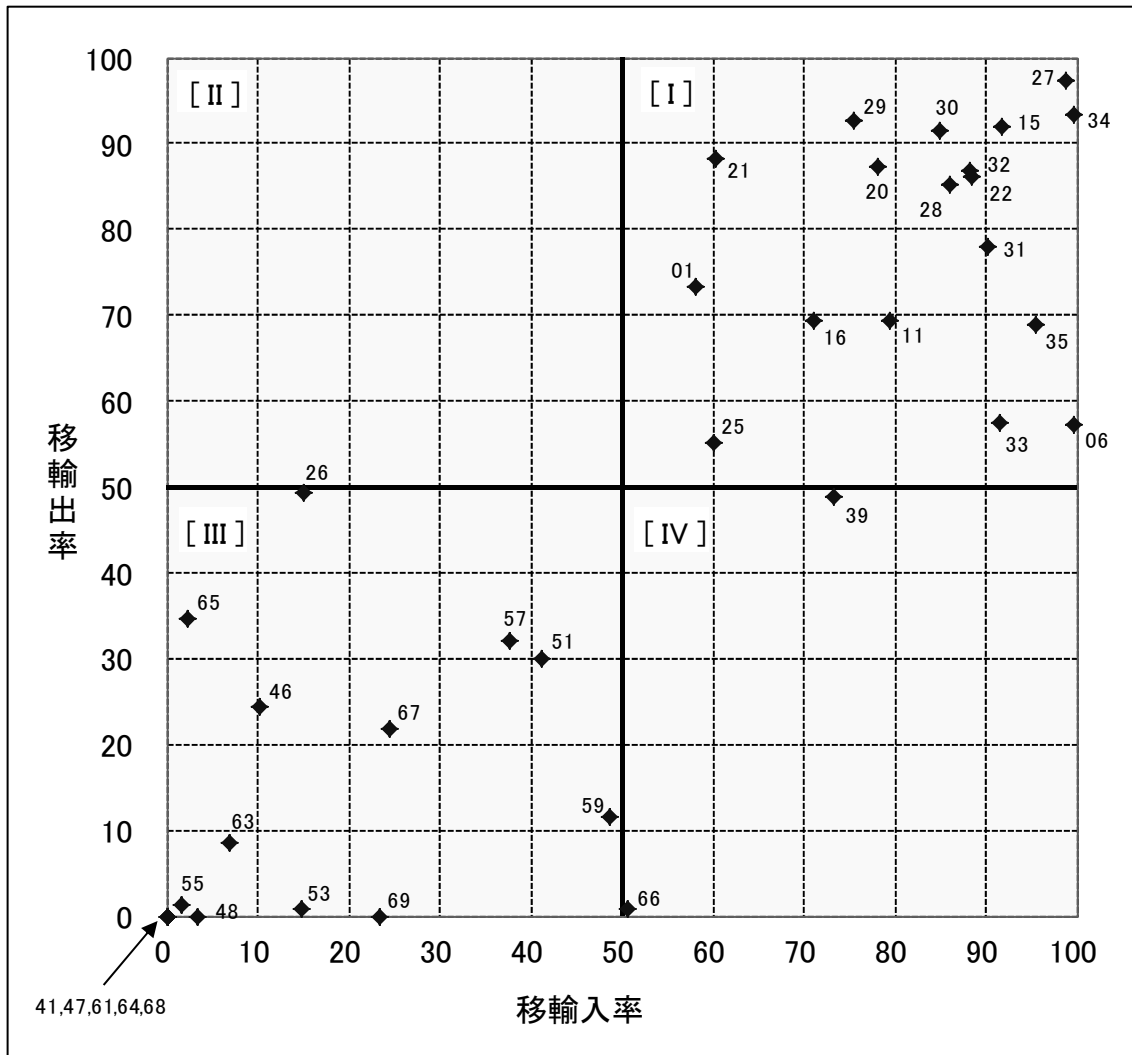
図 14 県際関係から見た県内各産業のタイプ



この表からも、自給率の高いサービス部門である第3次産業を除き、第1次産業、第2次産業ともに、県外との取引が活発な状態であることが分かります。また、産業全体では、県内生産額の約半数を占める第3次産業に引っ張られる形で、県内自給型に属する形となっています。

前ページの図14を、より詳細な37部門から見たものが下の図15になります。

図15 県際の関係から見た県内各産業の部門別（37部門）タイプ



01	06	11	15	16	20	21	22	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61	63	64	65	66	67	68	69
農林漁業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック・ゴム製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	教育・研究	医療・福祉	他に分類されない会員制団体	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明